

新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言

(抜粋)

令和2年3月

新沖縄発展戦略有識者チーム

6 東海岸サンライズベルトの発展戦略

(1) 東海岸地域の発展可能性

中南部都市圏域の東海岸地域においては、国際物流拠点の形成や今後の大型MICE施設の立地など経済発展の大きな可能性を有しており、東海岸地域ににもう一つ南北に伸びる経済の背骨を構築することにより、西海岸地域と連携を図りながら強固な経済の形成が期待できる。

産業分野においては、IT津梁パークや国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心に、工業技術やバイオ等の産業支援機関や研究開発基盤がされており、情報通信関連企業や半導体やバイオ関連など先端企業の集積が進んでいる。

現在、中城湾港マリンタウン地区においては、大型MICE施設の整備が予定されており、施設周辺では、宿泊施設や複合商業施設、観光施設、公園等を配置し、緑と海辺のアメニティーを活用した賑わいのある豊かなまちづくりの検討が進められている。

また、海中道路・大型商業施設等の観光資源やスポーツ・コンベンションが展開されている各種スポーツ施設等があり、中城湾港泡瀬地区では、スポーツを中心とした商業や宿泊、マリーナや人工ビーチによる海洋レジャーなどを展開するスポーツ拠点の形成を目指す中城湾港泡瀬地区開発事業が進められている。

さらに、沖縄本島中南部の東海岸地域には、世界遺産に登録されている斎場御嶽・中城城跡・勝連城跡等の歴史資源や、中城湾には、久高島や津堅島など個性豊かな島嶼地域も存在する。

本県全体の経済を更に発展させるためには、都市機能が集積する本島西海岸地域と対をなしながら、東海岸地域に有するこれらの魅力ある豊富な地域資源などを活かした新たな経済軸を形成することが重要となり、さらに北部圏域の東海岸地域にも展開し、県土の均衡ある発展を図っていく必要がある。

(2) 東海岸地域に南北に伸びる経済基盤の形成

① ITイノベーション拠点の形成

IT津梁パークは、ITブリッジの拠点として、アジア地域と日本本土と海底光ケーブルでつながっており、アジアのネットワークが構築されるとともに、情報通信関連企業の集積が進んでいる。

今後、Society5.0の社会の実現化が具現化するにあたり、AIやIoT、ロボット、ビッグデータの活用など、新技術の社会実験の場の提供が重要となっており、東海岸地域において、IT産業の集積等の強みを生かし、新技術の実証の先行地域として活用されることにより、東海岸地域の企業集積や新技術の社会実装の促進が期待される。

また、東海岸地域一帯に連なる、イノベーション拠点の形成、高度化を図るため、IT津梁パークのみならず、環金武湾に広がる情報通信拠点などを結ぶ自動運転等先端技術を活用した「ITイノベーションロード」を構築がネットワークの構築など期待される。更に、グローバルに展開するIT企業や人材を惹きつけるためには、高速

な通信環境の整備のみならず、自然、文化、地域社会など、地域特色のソフトパワーを生かした、IT拠点の形成が重要である。

また、IT津梁パークを中心に、東海岸地域の世界遺産などリゾート空間を活かしたワーケーションの展開などさらなるイノベーションを生み出すビジネスの場として、東海岸地域に連なるITイノベーションの創出する拠点形成が重要である。

国土交通省の「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」中間とりまとめにおいて、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活を実現し、まちの魅力・磁力・国際競争力の向上が内外の多様な人材、関係人口を更に惹きつける好循環が確立された都市の構築を図るべきとの報告がされている。これらを踏まえ、情報産業拠点を結ぶ自動運転等の先端技術を活用した「ITイノベーションロード」の構築やドローン等の新技術活用の社会実験等を推進するとともに、イノベーション創出の源泉となる偶然の出会いを生む空間づくり（カフェ、ストリート、広場、緑地等）や魅力あるワーケーションの展開などIT拠点の形成等を検討する必要がある。

② 二次産業の拠点形成

東海岸地域においては、これまで健康・医療・バイオ、IT等の研究開発、生産分野において、産業振興を図る場としての施設の集積を進んでいる。

特に、中城湾港周辺では、ポテンシャルの高い立地を活かし、県内随一のイノベーション拠点、新たな技術の実証実験の先行地区として、新たな産業の中心となることが期待される。一方で、県内産業の更なる振興を図るうえで、県内製造業等の規模拡大・高度化や企業誘致に係る産業用地の確保が課題となっている。

医療・バイオ等分野に加え、環境技術、スマートプラスチック（脱プラスチック）、再生可能・環境配慮型エネルギーの研究開発や活用推進など、SDGsの理念である持続的な社会の構築に寄与することが期待される。

また、南部東道路の整備により、那覇空港等とのアクセス性が飛躍的に向上することから物流拠点の集積等も期待される。

これらを踏まえ、アジアへ展開する高付加価値な先端企業の集積や環境配慮に対応した研究開発等を推進するとともに、企業誘致や県内企業の高度化を促進する新たな産業用地の確保の検討など、二次産業の拠点形成を推進する必要がある。

③ 港湾機能の強化

東海岸地域では、中城湾港の物流拠点としての機能の集積とともに、クルーズ船が寄港するなど、人流・物流の双方の拠点としての機能が求められている。また、中城湾港新興地区に集積する研究、開発、生産、処理といった産業のライフサイクルの機能とともに、物流機能の連携により産業振興の効率化に大きく寄与している。

そのため、さらなる産業振興の効率化を図るため、アジアとの物流ネットワーク並びに、沖縄県内離島とのネットワーク形成に向けた港湾機能の強化を図る必要がある。また、那覇港と役割分担をしながら、中城港湾の新港地区の産業支援港としての港湾機能の強化を図るとともに、近年、日本へのスーパーヨット等の寄港が増加する中、付加価値の高い需要を取り込み地域振興や魅力あるウォーターフロント

の形成を推進するため、中城湾の与那原地区や東部開発地区におけるマリーナ等の拡充・整備を推進することが重要である。

(3) 大型 MICE 施設等を核とした東海岸地域の活性化

本県のアジアに近い立地特性や観光リゾート地としての認知度の向上等から、国内外を対象とした大規模な会議やイベント等の需要が高まりつつある。

そのような中、西海岸地域への都市機能の集中に伴う交通渋滞等の都市課題を緩和し、東海岸地域の振興を図り、ひいては県土の均衡ある発展につなげていくため、与那原町と西原町に跨がる中城湾港マリンタウンエリアへ、民間資金等を活用したエリア周辺の開発を含む大型 MICE 施設の建設が予定されている。

大型 MICE 施設を核とした東海岸地域の活性化に向けては、マリンタウンエリアを中心に、人・もの・情報が行き交い、世界との懸け橋となる交流拠点の形成を図ることが重要である。また、アフターMICE に寄与する、多様で魅力的な交流機会の創出のため、東海岸地域に点在する観光資源や、スポーツ施設、自然環境などを活用した交流機会の創出を図ることが重要である。

さらに、マリンタウンエリアや東部海浜開発地区では、ウォーターフロントの展開として、今後、スーパーヨットの受け入れも検討されている。こうした環境は、富裕層をはじめとする個人旅行者の需要があり、西海岸とは異なるサービスや施設の展開によって、海外個人旅行者を中心とした観光客層の獲得が期待されることから、長期滞在に繋がる周遊・体験型観光メニューの開発や拠点整備など観光資源の連携強化が期待される。

これらを踏まえ、大型 MICE 施設等を核とした賑わいを東海岸一帯に連鎖させることが重要であり、大型 MICE 施設に加え、東部海浜「潮の森」、中城城址公園など観光エリア拠点の形成を図るとともに、世界遺産やスポーツ拠点など地域の魅力を生かした東海岸地域の活性化に向けた発展戦略について検討を行う必要がある。

(4) スポーツツーリズムの施策の展開

東海岸地域は、沖縄県総合運動公園や吉の浦公園などの総合スポーツ施設が立地し、更に、沖縄アリーナの建設が進められ、東部海浜開発計画においては、スポーツ・コンベンションの拠点形成が位置づけられている。

これらの取組を推進する一方で、宿泊施設の不足や交通利便性の課題から、長期滞在型で集客型のスポーツツーリズムの展開が十分に進んでいないのが現状であることから、沖縄県総合運動公園や吉の浦公園などの総合スポーツ施設や点在するビーチ周辺の宿泊施設などと連携を図りながら、トップアスリートにも対応可能な機能を有する施設整備や、学生や社会人におけるクラブ活動の誘致など、長期滞在型の多様なスポーツツーリズムの実現に向けた施策展開を図る必要がある。

(5) 歴史資源・自然資源と産業振興・観光振興が調和する土地利用の展開

東海岸地域には、斎場御嶽や久高島のほか、城跡等の世界遺産となっている中城城跡や勝連城跡等の歴史文化資源がある。

オーバーツーリズムの抑制により静かで神聖な佇まいを保全しつつ、これら歴史文化資源とその他の拠点間の連携強化により、回遊性を高める観光施策の展開が期待される。

東海岸地域の市町村においては、中城湾を内包する海岸の西方には、沖縄本島のみどりの骨格をなす斜面緑地が南北方向へ連坦しており、その裾野には農用地が広がっている。また、中城湾に点在する島嶼地域をはじめ、ゆったりとした自然環境や生活空間の特性を活かした滞在型観光の拠点としてのポテンシャルを有している。

一方、既存の工業地周辺や幹線道路沿道においては、物流倉庫や商業施設をはじめとした施設用地の需要が高まっており、これらのニーズに対応した農村集落環境や自然環境と調和のとれた土地利用を図りつつ、都市基盤の整備や経済基盤の強化を促進することで、地域の振興を促し、経済の骨格の形成に寄与することを目指す。

東海岸地域は、市街化調整区域の占める割合が大きいが、市街化区域に産業用地の確保が困難になっていること等から、保全と開発の両立を図りながら、産業振興・観光振興に資する土地利用を広域的かつ計画的に展開していく必要がある。

(6) 東海岸地域の円滑な交通ネットワークの形成

東海岸地域の活性化・発展において、交通アクセスは重要な課題であり、現在、進められているはしご道路や南部東道路等の計画的な整備に加え、東海岸に南北に伸びる基軸となる道路（国道329号バイパス等）の整備の推進や計画延長が期待されるとともに、東部海浜開発を踏まえた道路の整備・拡充が期待される。

加えて、物流の観点から、中城湾港（新港地区）等の東海岸地域の産業拠点や、中城湾港の産業支援港の強みを生かすため、那覇港と中城湾港新港地区を結ぶ物流道路の整備の推進も重要である。

地域交通においては、市町村において地域コミュニティバスの運行が実施しており、これらの地域交通の持続的な運用や利便性の向上に加え、東海岸地域の市町村における連携・強化した広域的な展開が期待される。

また、大型MICE施設を生かし、東海岸地域一帯にビジネス・リゾートを展開するためには大型MICE施設と地域拠点を結ぶモノレールやLRT等を含む円滑な公共交通システムの構築が重要である。

近年、5Gといった新たな通信技術の発展や自動運転の技術の実証実験の展開、MaaS（Mobility as a Service）にみられるように人の移動にも変革が起き始めている。東海岸地域において、利用者が移動手段を効率よく選択し、目的地まで快適に移動できるモビリティシステムを構築するため、こうした新技术を実装する社会基盤の形成を推進することも期待される。

これらを踏まえ、観光、教育、地域活性化、住み良いまちづくりなど様々な分野の相乗効果を高めるため、地域交通の広域的な連携・拡充、アフターMICEを促進する大型MICE施設と地域拠点を結ぶ円滑な交通システムの構築を検討する必要がある。

(7) サンライズベルトの北部圏域への展開と県土の均衡ある発展

北部圏域の東海岸地域では、豊かな自然環境を活かした産業基盤整備が進められている。金武町のギンバル訓練場跡地においては、地域医療施設及びリハビリ関係

施設が集積しており、宜野座村ではIT関連企業の誘致、経済金融活性化特別地区に指定されている名護市においては、東海岸の久辺地区を中心に情報通信・金融関連企業が集積していることから、今後、様々なビジネスの展開が期待できる地域となっている。

さらに北側の東村、国頭村においては、多種多様な固有動植物及び希少動植物が生息・生育し、亜熱帯の大自然を有するやんばる国立公園に指定されている。

これらの北部圏域に点在する産業拠点や自然環境を含めた南北に伸びるサンライズベルトを形成することで、広域的な産業振興や観光振興の展開が期待できることから、サンライズベルトを北部圏域にも展開し、県土の均衡ある発展を図る必要がある。

申し送り事項

1. 東海岸地域の発展可能性

中南部都市圏域の東海岸地域においては、国際物流拠点の形成や今後の大型MICE施設の立地など経済発展の大きな可能性を有しており、東海岸にもう一つの南北に伸びる経済の背骨を形成するため、強固な経済基盤の形成を目指す必要がある。

2. 東海岸地域に南北に伸びる経済基盤の形成

①ITイノベーション拠点の形成

情報産業拠点を結ぶ先端技術を活用した「ITイノベーションロード」の構築やドローン等の新技術活用の社会実験等を推進するとともに魅力あるワーケーションの展開などIT拠点の形成等を検討する必要がある。

②二次産業の拠点形成

アジアへ展開する高付加価値な先端企業の集積や環境配慮に対応した研究開発等を推進とともに企業誘致や県内企業の高度化を促進する新たな産業用地の確保の検討など二次産業の拠点形成を推進する必要がある。

③港湾機能の強化

那覇港と役割分担をしながら、中城港湾の新港地区の産業支援港としての港湾機能の強化を図る。

3. 大型MICE施設等を核とした東海岸地域の活性化

大型MICE施設等を核とした賑わいを東海岸一帯に連鎖させることが重要であり、大型MICE施設に加え、東部海浜開発「潮の森」、中城城址公園など観光エリア拠点の形成を推進する。

4. スポーツツーリズムの施策の展開

スポーツ拠点など地域の魅力を生かした広域的な観光展開を推進等の東海岸地域の活性化に向けた発展戦略について検討を行う必要がある。

5. 歴史資源・自然資源と産業振興・観光振興が調和する土地利用の展開

東海岸地域は、市街化調整区域の占める割合が大きいが、市街化区域に産業用地の確保が困難になっていることから、保全と開発の両立を図りながら、産業振興・観光振興に資する土地利用を広域的かつ計画的に展開していく必要がある。

6. 東海岸地域の円滑な交通ネットワークの形成

観光、教育、地域活性化、住み良いまちづくりなど様々な分野の相乗効果を高めるため、地域交通の広域的な連携・拡充、アフターMICEを促進する大型MICE施設と地域拠点を結ぶ円滑な交通システムの構築を検討する必要がある。

7. サンライズベルトの北部圏域への展開と県土の均衡ある発展

広域的な産業振興や観光振興の展開が期待できることから、サンライズベルトを北部圏域にも展開し、県土の均衡ある発展を図る必要がある。